

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アジアパシフィックシステム総研株式会社
【英訳名】	ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 裕
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03)3985-4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 坂巻 詳浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目37番10号
【電話番号】	(03)3985-4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 坂巻 詳浩
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,166,712	2,348,144	2,847,526	5,033,291	5,388,233
経常利益(損失)金額 (千円)	39,975	68,698	79,010	86,735	166,278
中間(当期)純利益(純損失)金額 (千円)	1,509,456	347,964	53,565	1,745,922	703,739
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	918,060	918,060	918,060	918,060	918,060
発行済株式総数 (千株)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
純資産額 (千円)	1,082,281	1,207,091	1,588,943	859,183	1,593,587
総資産額 (千円)	3,252,749	3,072,229	2,958,581	3,134,555	3,123,825
1株当たり純資産額 (円)	251.98	281.19	370.16	200.14	371.24
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額 (円)	349.56	81.06	12.48	405.41	163.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	39.3	53.7	27.4	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,889	352,308	366,560	3,309	572,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,628,495	24,397	3,897	1,637,131	657,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,884	410,043	298,054	243,600	750,220
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	899,821	795,933	1,381,663	829,270	1,309,258
従業員数 (人)	317	349	334	307	341

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	334
---------	-----

(注) 上記従業員数には使用人兼務取締役5名は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国の経済は、企業収益の増加とこれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善とともに個人消費も上向くなど回復傾向が続きました。また、世界の景気も着実に回復しており、デフレからの脱却が見通せる状況になりました。このような中で当社が関わるソフトウェア投資も緩やかな増加傾向を辿りました。当社におきましても、特定ソリューションサービス事業等のシステム開発事業を中心に順調に推移した結果、当中間売上高は、28億47百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

システム開発事業（SD）におきましては、売上高20億31百万円（前年同期比24.3%増）と対前年同期比3億96百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業（OS）におきましては、売上高1億19百万円（前年同期比9.0%増）と対前年同期比9百万円の増加となりました。

ユースウェア事業（UW）におきましては、売上高5億37百万円（前年同期比15.0%増）と対前年同期比70百万円の増加となりました。

マルチメディア事業（MM）におきましては、売上高48百万円（前年同期比17.1%増）と対前年同期比7百万円の増加となりました。

当中間会計期間におきましては、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争等による損益悪化要因はありますが、リスク・品質管理の強化により不採算案件の早期発見と対処により赤字案件が減少したことや、当社が長年蓄積してきた専門業務分野での特定ソリューションサービス強化に注力して事業を展開して他社との差別化を図ったこと等により利益率が改善された結果、営業利益は、85百万円（前年同期比1億16百万円増）、経常利益につきましては、79百万円（前年同期比1億47百万円増）となりました。

中間純利益につきましては、事業の見直しを行った結果、取締役会にて暗視カメラの販売を今後行わない方針として決議し、事業撤退損失として当社保有の暗視カメラ営業権21百万円を特別損失に計上した結果、53百万円（前年同期比2億94百万円減（注1））となりました。

（注1）中間純利益の前年同期比につきましては、前中間会計期間において貸付金の回収可能額見直しによる貸倒引当金戻入益4億31百万円が特別利益として計上されていることにより生じた減少であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、短期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少および税引前中間純利益等により、前事業年度末に比べ72百万円増加（前年同期比1億5百万円増）し、当中間会計期間末には13億81百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の収入（前年同期比では14百万円の増加）となりました。主な増加項目としては、売上債権の減少（3億27百万円）が挙げられます。これは前期末の売掛金の回収が進んだことによるものです。また、主な減少項目としては、たな卸資産の増加（2億円）が挙げられます。これは前期末と比較して、受注残が増加（前期末比91百万円）したこと及び受注案件の開発進捗率が上昇したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前年同期比21百万円減）となりました。これは主に、出資金の分配金による収入（8百万円）があったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは3億70百万円（前年同期比6百万円の減）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億98百万円（前年同期は4億10百万円）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出（2億50百万円）及び配当金の支払（48百万円）によるものであります。有利子負債については、継続的な削減計画に取り組んできた結果、前期末に比べて2億50百万円減少の6億円となり、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債/株主資本）は0.37倍（前期末比0.16ポイント改善）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
システム開発(ＳＤ) (千円)	2,214,939	107.7
アウトソーシング(ＯＳ) (千円)	166,996	99.1
ユースウェア(ＵＷ) (千円)	543,424	105.1
マルチメディア(ＭＭ) (千円)	42,886	99.1
その他 (千円)	104,165	106.8
合計 (千円)	3,072,412	106.6

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ＯＡ機器 (千円)	10,995	70.5

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
製品				
システム開発(ＳＤ) (千円)	2,216,659	121.3	1,416,247	122.1
アウトソーシング(ＯＳ) (千円)	220,379	132.1	410,948	126.0
ユースウェア(ＵＷ) (千円)	387,434	116.7	396,054	108.9
マルチメディア(ＭＭ) (千円)	50,212	112.6	23,290	189.5
その他 (千円)	52,938	204.3	31,155	171.8
小計 (千円)	2,927,623	122.2	2,277,694	121.1
商品				
ＯＡ機器 (千円)	10,995	62.3	-	-
合計 (千円)	2,938,619	121.8	2,277,694	121.1

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
システム開発(SD)	2,031,197		124.3
アウトソーシング(OS)	119,734		109.0
ユースウェア(UW)	537,915		115.0
マルチメディア(MM)	48,981		117.1
その他	98,700		129.1
小 計	2,836,530		121.7
商品			
OA機器	10,995		62.3
合 計	2,847,526		121.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パカード株式会社	393,440	16.8	415,752	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、以下のとおりです。

（事業拡大と収益力強化および営業力強化）

平成17年10月3日付で株式会社フルキャスト引受による第三者割当増資手続が完了致したことにより株式会社フルキャストは、当社の親会社となり、フルキャストグループとして新たな一步を踏み出しました。この提携により戦略的な視点からビジネスプロセス（ノウハウ、業務の流れ）の企画・設計・運営を見直し、ほぼ企業活動そのものを一括して受託する高次元の「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」事業を展開し、またフルキャストグループの有する強力な営業力と約3万社の顧客企業、全国400箇所の拠点をフル活用し、BPOのみならず、ITシステムの構築、運用保守、セキュリティ対策等の情報化支援事業を推進して事業拡大と収益力向上を図り経営体質強化と事業の更なる成長を目指してまいります。

（競合他社との差別化）

国内の情報サービス産業は、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、常に顧客ニーズをトータルに満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の上を目指そうと考えております。

（人材確保及び育成）

ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいる所存であります。

（リスク/品質管理の強化）

専門部署による受注レビュー、プロジェクト・リスク管理及び品質管理を引続き徹底して行い不採算プロジェクトの早期発見と対処に努めて参ります。

（開発コスト削減）

前事業年度より取り組んでいるCMMiに準拠した品質管理、開発工程管理の適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用及び国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等によりコスト削減を行います。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社と株式会社フルキャストは、双方の強みを最大限に活かすアプローチすることで両者の事業価値をより高める効果が見込めると判断したことにより、平成17年7月12日開催の取締役会において資本提携を前提とした包括業務提携を締結しました。

なお、資本提携の詳細は、『第5経理の状況 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、昨今の開発案件の短納期化・低コスト、品質確保に対応するため、オブジェクト指向による様々な開発手法や開発ツールの研究調査を実施して参りました。その研究結果を実際の開発案件に対し積極的に活用していくことにより、開発工数の削減を図りながら品質の維持・向上の実現を推進しております。なお、研究開発費につきましては、主に得意先向けの新規案件プロジェクトを遂行する中でプロジェクト経費として処理しており、研究開発費には含めておりません。

当中間会計期間においては、特定のプロジェクト経費として処理できない研究開発費として14百万円計上しております。現在のところ、研究開発専門部署は設置しておりませんが、各部署内において関連分野の研究活動を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,616,000
計	9,616,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,500,000	8,800,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	4,500,000	8,800,000	-	-

（注）平成17年7月12日開催の取締役会において、平成17年10月3日付で株式会社フルキャストに対し普通株式4,300,000株の第三者割当増資を行う旨の決議がなされ、期日通りに増資がなされた結果、発行済株式総数は4,300,000株増加し、8,800,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		4,500,000		918,060		25,204

（注）平成17年10月3日を払込期日とする株式会社フルキャストに対する第三者割当増資により、発行済株式総数が4,300千株、資本金が1,449,100千円、資本準備金が1,444,800千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木庭 清	東京都港区赤坂6-19-23	2,096	46.59
アジアパシフィックシステム 総研従業員持株会	東京都豊島区高田3-37-10	207	4.62
木庭 亜貴子	東京都世田谷区下馬1-53-2	75	1.67
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町1-13-14	70	1.56
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	51	1.14
木庭 大輔	千葉県木更津市永井作1-7-21	45	1.00
中島 義雄	東京都練馬区石神井町6-6-28	36	0.81
堀尾 隆	京都府京都市中京区二条通堀川東矢入幡町3 06	35	0.78
久保田 守彦	東京都江東区海辺7-13	35	0.78
計	-	2,652	58.93

(注) 上記のほか、自己株式が207千株あります。また、証券保管振替機構名義の株式が338千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,290,100	42,901	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	4,500,000	-	-
総株主の議決権	-	42,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、338,600株(議決権の数3,386個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
アジアパシフィックシステム 総研株式会社	東京都豊島区高田 3-37-10	207,400	-	207,400	4.61
計	-	207,400	-	207,400	4.61

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	745	760	855	1,440	1,218	1,220
最低(円)	671	590	601	803	940	980

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役	社長	久保 裕	昭和42年1月7日生	平成14年4月 ㈱フルキャスト入社 経営企画部長 平成15年5月 スリープロ㈱取締役(現任) 平成16年12月 ㈱フルキャスト取締役執行 役員グループ戦略本部長 平成17年10月 同社取締役(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)		平成17年 10月28日
取締役	社長室長	坂巻 詳浩	昭和43年9月20日生	平成7年1月 ㈱フルキャスト入社 平成17年5月 同社業務管理本部長 平成17年10月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役社長室長(現任)		平成17年 10月28日
取締役		石川 敬啓	昭和42年7月22日生	平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリー 代表取締役(現任) 平成14年10月 ㈱フルキャスト取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)		平成17年 10月28日
取締役		岡田 努	昭和43年9月3日生	平成6年10月 ㈱フルキャスト入社 平成15年12月 同社取締役執行役員営業本部長(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)		平成17年 10月28日
取締役		上口 康	昭和25年5月14日生	平成15年4月 ㈱フルキャスト入社 社長室長 平成17年10月 同社取締役執行役員管理本部長兼グループ戦略本部長(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)		平成17年 10月28日
取締役		和田 徹	昭和42年2月25日生	平成12年8月 ㈱フルキャスト入社 平成17年10月 同社執行役員事業戦略部長(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)		平成17年 10月28日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	会長	代表取締役	社長	木庭 清	平成17年10月28日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第37期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		821,933		1,407,663		1,335,258	
2. 受取手形		4,363		-		3,105	
3. 売掛金		767,808		644,362		968,928	
4. たな卸資産		420,819		391,234		190,960	
5. その他の流動資産		41,089		33,478		37,256	
貸倒引当金		9,218		232		9,221	
流動資産合計		2,046,796	66.6	2,476,505	83.7	2,526,288	80.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1	49,591		44,729		46,736	
(2)工具、器具及び 備品	1	53,043		32,416		39,855	
(3)土地		30,300		30,300		30,300	
有形固定資産合計		132,934	4.3	107,445	3.6	116,892	3.7
2. 無形固定資産		248,589	8.1	155,026	5.3	225,288	7.2
(1)ソフトウェア		214,855		151,828		197,860	
(2)その他の無形固 定資産		33,733		3,198		27,428	
無形固定資産合 計		248,589	8.1	155,026	5.3	225,288	7.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		24,391		97,824		130,687	
(2)出資金		64,797		-		-	
(3)破産更生債権		790,799		127,670		127,670	
(4)敷金保証金		75,278		75,878		75,892	
(5)会員権		45,650		45,650		45,650	
(6)その他の投資		2,756		250		3,126	
貸倒引当金		359,765		127,670		127,670	
投資その他の資産 合計		643,908	21.0	219,603	7.4	255,356	8.2
固定資産合計		1,025,432	33.4	482,075	16.3	597,536	19.1
資産合計		3,072,229	100.0	2,958,581	100.0	3,123,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		350,436		313,251		315,631	
2. 短期借入金		890,000		300,000		550,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		-		300,000		300,000	
4. 未払金		60,150		52,188		60,118	
5. 未払費用		33,797		47,589		54,747	
6. 未払法人税等		2,933		8,821		7,074	
7. 前受金		67,052		89,093		30,470	
8. 賞与引当金		149,172		227,453		154,398	
9. その他の流動負債		11,594		20,465		36,574	
流動負債合計		1,565,137	50.9	1,358,864	45.9	1,509,015	48.3
固定負債							
1. 社債		300,000		-		-	
2. 繰延税金負債		-		10,773		21,222	
固定負債合計		300,000	9.8	10,773	0.4	21,222	0.7
負債合計		1,865,137	60.7	1,369,637	46.3	1,530,238	49.0
(資本の部)							
資本金		918,060	29.9	918,060	31.0	918,060	29.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		25,204		25,204		25,204	
資本剰余金合計		25,204	0.8	25,204	0.9	25,204	0.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		4,292		-	
2. 中間(当期)未処分利益		347,964		710,086		703,739	
利益剰余金合計		347,964	11.3	714,379	24.1	703,739	22.5
その他有価証券評価 差額金		36	0.0	15,702	0.5	30,934	1.0
自己株式		84,173	2.7	84,402	2.8	84,351	2.7
資本合計		1,207,091	39.3	1,588,943	53.7	1,593,587	51.0
負債資本合計		3,072,229	100.0	2,958,581	100.0	3,123,825	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5	2,348,144	100.0	2,847,526	100.0	5,388,233	100.0
売上原価	6	2,090,885	89.0	2,451,668	86.1	4,600,959	85.4
売上総利益		257,258	11.0	395,858	13.9	787,273	14.6
販売費及び一般管理 費	6	288,390	12.3	310,447	10.9	583,438	10.8
営業利益(損 失)		31,132	1.3	85,410	3.0	203,834	3.8
営業外収益	1	6,513	0.3	3,187	0.1	7,304	0.1
営業外費用	2	44,080	1.9	9,587	0.3	44,860	0.8
経常利益(損 失)		68,698	2.9	79,010	2.8	166,278	3.1
特別利益	3	431,033	18.4	-	-	640,000	11.9
特別損失	4	11,499	0.5	21,698	0.8	95,527	1.8
税引前中間(当 期)純利益		350,835	14.9	57,311	2.0	710,751	13.2
法人税、住民税及 び事業税		2,870	0.1	3,746	0.1	7,011	0.1
中間(当期)純利 益		347,964	14.8	53,565	1.9	703,739	13.1
前期繰越利益		-		656,521		-	
中間(当期)未処 分利益		347,964		710,086		703,739	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		350,835	57,311	710,751
減価償却費		71,195	59,987	135,157
貸倒引当金の減少額		432,145	8,988	210,074
賞与引当金の増加額		2,172	73,055	7,398
受取利息及び受取配 当金		266	173	427
支払利息及び社債利 息		9,132	4,163	15,133
出資金評価損		31,007	-	25,138
投資有価証券評価損		-	2,695	-
投資有価証券売却損		-	-	9
固定資産廃棄損		11,499	497	14,243
暗視カメラ事業撤退 損失		-	21,201	-
破産更生債権売却益		-	-	431,033
売上債権の減少額		471,655	327,671	208,702
たな卸資産の減少 (増加)額		84,937	200,273	144,920
仕入債務の増加(減少)額		22,484	2,379	12,320
その他の流動資産の 減少(増加)額		2,356	4,154	3,325
その他の流動負債の 増加(減少)額		66,480	52,558	19,115
未払消費税等の増加 (減少)額		18,115	14,976	6,926
小計		365,680	376,504	592,065
利息及び配当金の受 取額		313	150	461
利息の支払額		7,928	3,030	13,809
法人税等の支払額		5,758	7,063	5,743
小計		13,372	9,943	19,091
営業活動によるキャッ シュ・フロー		352,308	366,560	572,973

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		229,273	-	229,273
貸付による支出		20,000	10,000	34,780
貸付金の回収による収入		20,000	10,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		9,917	1,689	15,116
無形固定資産の取得による支出		223,822	288	246,446
投資有価証券の取得による支出		-	3,600	-
投資有価証券の売却による収入		-	-	10
投資有価証券の持分回収による収入		-	8,085	-
出資金の分配による収入		13,378	-	29,619
敷金保証金の減少額		15,485	1,390	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,397	3,897	657,234
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		770,000	-	1,070,000
短期借入金返済による支出		380,000	250,000	1,020,000
社債の償還による支出		800,000	-	800,000
自己株式の取得による支出		43	51	220
配当金の支払額		-	48,002	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		410,043	298,054	750,220
現金及び現金同等物の増加(減少)額		33,337	72,404	479,988
現金及び現金同等物の期首残高		829,270	1,309,258	829,270
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		795,933	1,381,663	1,309,258

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>-</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>・ 仕掛品、製品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>・ 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>・ 仕掛品、製品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>-</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>・ 仕掛品、製品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	-	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は69,734千円であり、前中間会計期間における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、64,547千円であります。 また、これ以外の有価証券とみなされない出資につきましては、重要性に乏しいことから「その他の投資」として表示する方法に変更しました。当中間会計期間の「その他の投資」に含まれる当該出資の額は、250千円であります。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 会計制度委員会第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「出資金の分配による収入」と表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合からの分配額を、当中間会計期間より「投資有価証券の持分回収による収入」と表示しております。</p>	<p>会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は106,255千円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、108,933千円であります。 また、これ以外の有価証券とみなされない出資につきましては、重要性に乏しいことから「その他の投資」として表示する方法に変更しました。当事業年度の「その他の投資」に含まれる当該出資の額は、250千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割8,551千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
	<p>平成17年6月29日開催の第36回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当社創業者に対して退任時に役員退職慰労金を支給することを決議致しました。</p> <p>なお、具体的な金額、支給の時期及び方法につきましては、取締役会に一任されておりますが、現時点においても取締役在任していることもあり支給額等については未確定である為、当該役員に対する退職慰労引当金等は計上しておりません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 211,302千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 209,677千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 203,908千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・受取配当金 11千円</p> <p>貸付金利息 254千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,801千円</p> <p>社債利息 5,331千円</p> <p>出資金評価損 31,007千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 431,033千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>有形固定資産廃棄損 11,449千円</p> <p>5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,603千円</p> <p>無形固定資産 55,592千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・受取配当金 3千円</p> <p>貸付金利息 169千円</p> <p>生命保険事務手数料 431千円</p> <p>未払配当金戻入 610千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,766千円</p> <p>社債利息 1,397千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,695千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>暗視カメラ事業撤退損 21,201千円</p> <p>有形固定資産廃棄損 497千円</p> <p>5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,563千円</p> <p>無形固定資産 49,348千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・受取配当金 16千円</p> <p>貸付金利息 411千円</p> <p>生命保険満期返戻金 791千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,412千円</p> <p>社債利息 6,721千円</p> <p>出資金評価損 25,138千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 431,033千円</p> <p>破産更生債権売却益 208,966千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>システム開発損害金等 81,283千円</p> <p>有形固定資産廃棄損 14,243千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 33,639千円</p> <p>無形固定資産 101,518千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金残高 821,933千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,000千円</p> <p>現金及び現金同等物残高 795,933千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金残高 1,407,663千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,000千円</p> <p>現金及び現金同等物残高 1,381,663千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金残高 1,335,258千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,000千円</p> <p>現金及び現金同等物残高 1,309,258千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 510 948 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,378</td> <td>2,018</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,378</td> <td>2,018</td> <td>8,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1019 948 1131"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1433 948 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,378	2,018	8,360	合計	10,378	2,018	8,360	1年内	3,459千円	1年超	4,901千円	合計	8,360千円	支払リース料	1,729千円	減価償却費相当額	1,729千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 510 1383 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,610</td> <td>266</td> <td>9,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,610</td> <td>266</td> <td>9,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 1019 1383 1131"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 1433 1383 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,610	266	9,343	合計	9,610	266	9,343	1年内	2,775千円	1年超	6,567千円	合計	9,343千円	支払リース料	266千円	減価償却費相当額	266千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	10,378	2,018	8,360																																											
合計	10,378	2,018	8,360																																											
1年内	3,459千円																																													
1年超	4,901千円																																													
合計	8,360千円																																													
支払リース料	1,729千円																																													
減価償却費相当額	1,729千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	9,610	266	9,343																																											
合計	9,610	266	9,343																																											
1年内	2,775千円																																													
1年超	6,567千円																																													
合計	9,343千円																																													
支払リース料	266千円																																													
減価償却費相当額	266千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	115	151	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,239
合計	24,239

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	115	250	134

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,839
組合等への出資	69,734
合計	97,573

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	115	192	76

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,239
組合等への出資	106,255
合計	130,494

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

(前事業年度)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 281円19銭 1株当たり中間純利益 81円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 370円16銭 1株当たり中間純利益 12円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 371円24銭 1株当たり当期純利益 163円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	347,964	53,565	703,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	347,964	53,565	703,739
期中平均株式数(株)	4,292,893	4,292,585	4,292,807

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																															
<p>破産更生債権の売却に伴う特別利益の計上</p> <p>当社が保有するアエル株式会社に対する債権431百万円(貸倒引当金控除後)については平成16年11月24日付にて第三者との間で売却契約を締結致しました。</p> <p>これにより、当下期において債権売却益209百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分</p> <p>当社は平成17年7月12日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行及び自己株式の処分を決議し、平成17年10月3日に新株払込手続及び自己株式の引渡手続を完了いたしました。</p> <p>1. 新株式の発行要領</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>4,300,000株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき</td><td>673円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td></td><td>2,893,900,000円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき</td><td>337円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td></td><td>1,449,100,000円</td></tr><tr><td>(6) 申込期日</td><td></td><td>平成17年9月30日</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td></td><td>平成17年10月1日</td></tr><tr><td>(9) 新株券交付日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr><tr><td>(10) 割当先及び割当株式数</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>株式会社フルキャスト</td><td>4,300,000株</td></tr><tr><td>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</td><td></td><td></td></tr></table> <p>(注) 発行価額の決定方法</p> <p>平成17年4月12日(火)から同年7月11日(月)までの3ヶ月間にジャスダック証券取引所が公表した当社株式の最終価格の平均(747.72円)に0.9を乗じた価格(672.95円)を参考に673円といたしました。</p> <p>2. 自己株式の処分要領</p> <table border="0"><tr><td>(1) 処分株式数</td><td>普通株式</td><td>207,400株</td></tr><tr><td>(2) 処分価額</td><td>1株につき</td><td>673円</td></tr><tr><td>(3) 処分価額の総額</td><td></td><td>139,580,200円</td></tr><tr><td>(4) 申込期日</td><td></td><td>平成17年9月30日</td></tr><tr><td>(5) 払込期日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr><tr><td>(6) 配当起算日</td><td></td><td>平成17年10月1日</td></tr><tr><td>(7) 株式引渡日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr><tr><td>(8) 引渡先及び引渡株式数</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>株式会社フルキャスト</td><td>207,400株</td></tr></table> <p>3. 資金の用途</p> <p>資金の用途につきましては、営業基盤強化ならびに事業拡大のための積極的なM&Aや人材獲得の資金に充当する予定であります。</p> <p>4. 親会社の異動</p> <p>本増資により、割当先の株式会社フルキャストは、当社の親会社となりました。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式	4,300,000株	(2) 発行価額	1株につき	673円	(3) 発行価額の総額		2,893,900,000円	(4) 資本組入額	1株につき	337円	(5) 資本組入額の総額		1,449,100,000円	(6) 申込期日		平成17年9月30日	(7) 払込期日		平成17年10月3日	(8) 配当起算日		平成17年10月1日	(9) 新株券交付日		平成17年10月3日	(10) 割当先及び割当株式数				株式会社フルキャスト	4,300,000株	(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。			(1) 処分株式数	普通株式	207,400株	(2) 処分価額	1株につき	673円	(3) 処分価額の総額		139,580,200円	(4) 申込期日		平成17年9月30日	(5) 払込期日		平成17年10月3日	(6) 配当起算日		平成17年10月1日	(7) 株式引渡日		平成17年10月3日	(8) 引渡先及び引渡株式数				株式会社フルキャスト	207,400株	
(1) 発行新株式数	普通株式	4,300,000株																																																															
(2) 発行価額	1株につき	673円																																																															
(3) 発行価額の総額		2,893,900,000円																																																															
(4) 資本組入額	1株につき	337円																																																															
(5) 資本組入額の総額		1,449,100,000円																																																															
(6) 申込期日		平成17年9月30日																																																															
(7) 払込期日		平成17年10月3日																																																															
(8) 配当起算日		平成17年10月1日																																																															
(9) 新株券交付日		平成17年10月3日																																																															
(10) 割当先及び割当株式数																																																																	
	株式会社フルキャスト	4,300,000株																																																															
(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。																																																																	
(1) 処分株式数	普通株式	207,400株																																																															
(2) 処分価額	1株につき	673円																																																															
(3) 処分価額の総額		139,580,200円																																																															
(4) 申込期日		平成17年9月30日																																																															
(5) 払込期日		平成17年10月3日																																																															
(6) 配当起算日		平成17年10月1日																																																															
(7) 株式引渡日		平成17年10月3日																																																															
(8) 引渡先及び引渡株式数																																																																	
	株式会社フルキャスト	207,400株																																																															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成17年7月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(第三者割当による増資)の訂正届出書

平成17年7月20日関東財務局長に提出

平成17年7月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年10月3日関東財務局長に提出

当社の親会社及び主要株主に異動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項並びに「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき提出するものであります。

平成17年10月28日関東財務局長に提出

平成17年10月28日開催の当社取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしましたので、証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

アジアパシフィックシステム総研 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

アジアパシフィックシステム総研株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に株式会社フルキャストを割当先とする新株払込手続及び自己株式の引渡手続を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。